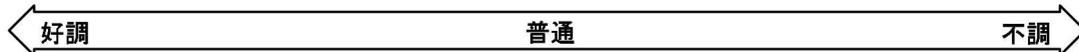


北区の景況

令和3年10月～令和3年12月期

調査対象 製造業 99社 小売業 58社
 サービス業 25社 建設業 33社
 調査方法 面接聴取法
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析作成 (株)サーベイリサーチセンター

本概要版は、令和3年12月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和4年1～3月期)の予想をまとめたものです。



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

製造業	前期		業況DI(Δ30.2)は前期比3.8ポイント増と悪化傾向がわずかに改善した。全都(Δ28.6)との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。売上額、受注残、収益はともに減少・減益傾向が大幅に改善された。販売価格はほぼ横ばいで推移したが、原材料価格は大幅に上昇し厳しさが増した。資金繰りは窮屈感が幾分和らぎ、借入難易度は前期並の水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.7ポイント減少した。
	今期		
	来期		

小売業	前期		業況DI(Δ28.4)は前期比14.9ポイント増と悪化傾向がかなり改善した。全都(Δ37.2)との比較では、本区が大きく8.8ポイント上回った。売上額と収益はともに減少・減益傾向が極端に改善した。販売価格はほぼ横ばいで推移し、仕入価格も前期並の上昇が続いた。資金繰りは窮屈感が多少緩和され、借入難易度も厳しさが幾分和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.6ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		

サービス業	前期		業況DI(Δ32.9)は前期比28.5ポイント増と厳しい状況は続くものの大きく持ち直した。全都(Δ28.6)との比較では、本区が4.3ポイント下回っている。売上額と収益は減少・減益傾向が非常に大きく改善した。料金価格は大幅に改善しわずかに上昇に転じたが、材料価格は大きく上昇し厳しさを強めた。資金繰りは窮屈感が大きく緩和したが、借入難易度は前期同様の厳しさが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から4.1ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		

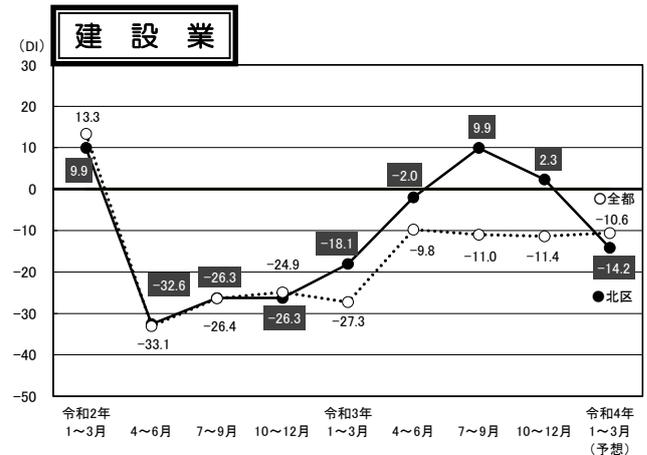
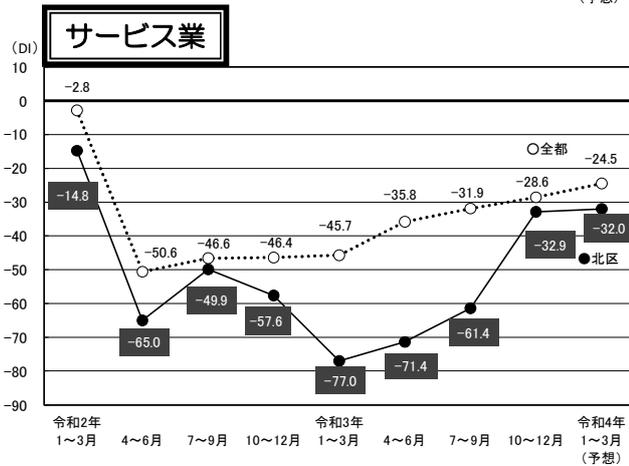
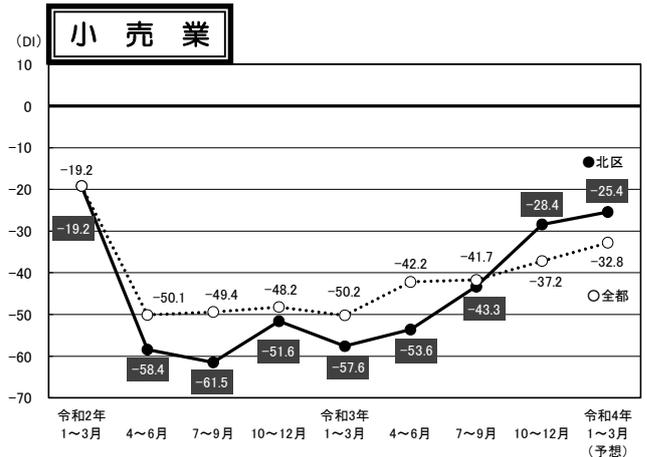
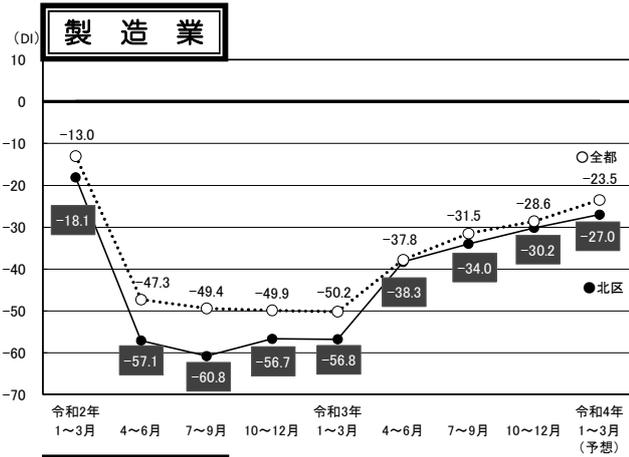
建設業	前期		業況DI(2.3)は増勢がかなり後退した。全都(Δ11.4)との比較では、本区の方が13.7ポイント上回っている。売上額は減少幅が幾分縮小したが、収益は前期並の減益幅が続いた。受注残は増加から減少に大きく転じて厳しい状況となり、施工高は減少傾向が大きく強まった。請負価格は上昇傾向が幾分弱まり、材料価格は大幅に上昇し厳しさがさらに増した。資金繰りは前期並の楽な状況が続き、借入難易度は容易さがわずかに後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から5.9ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

※DI(Diffusion Index)とは

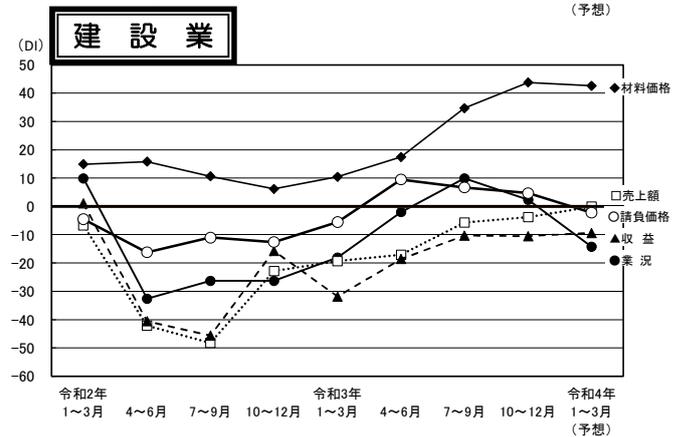
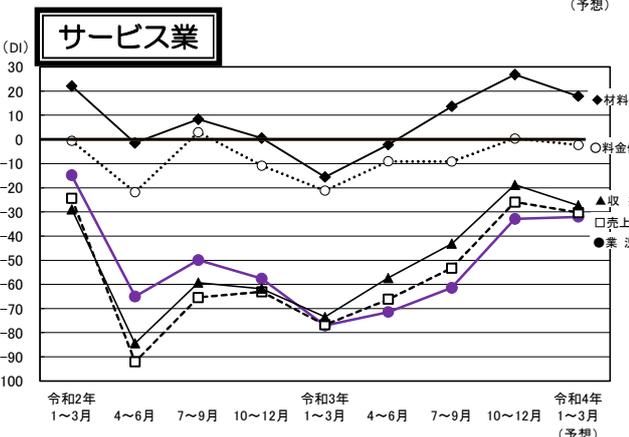
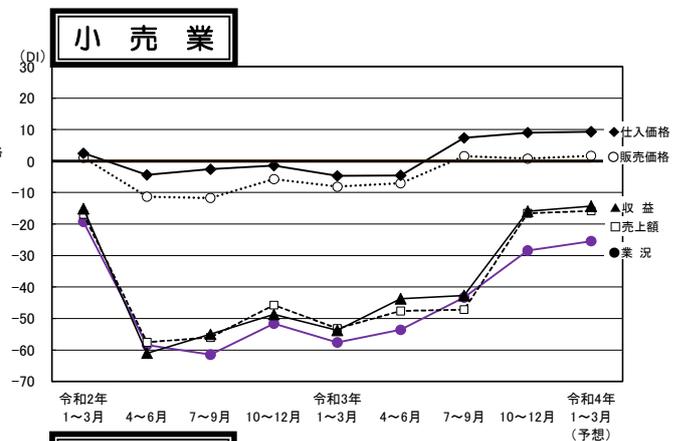
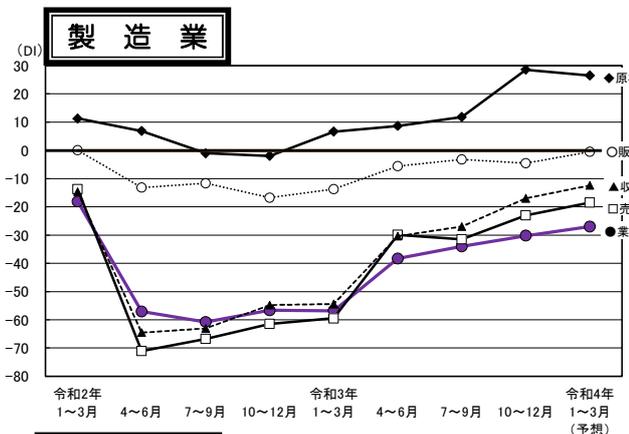
DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合→28.7-21.9=6.8(=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	売上の停滞・減少	50.5%	売上の停滞・減少	56.9%	同業者間の競争の激化	48.0%	材料価格の上昇	42.4%
	同業者間の競争の激化	41.2%	同業者間の競争の激化	25.9%	売上の停滞・減少	28.0%	同業者間の競争の激化	30.3%
	大手企業との競争の激化	26.3%	大型店との競争の激化	20.7%	大手企業との競争の激化	12.0%	人手不足	24.2%
	利幅の縮小 原材料高	15.2%	商店街の集客力の低下	13.8%	人件費の増加 店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少 材料価格の上昇 商圏人口の減少	8.0%	売上の停滞・減少	大手企業との競争の激化 利幅の縮小 下請の確保難
	取引先の減少 人手不足 仕入先からの値上げ要請		6.9%					

北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	68.7%	品揃えを改善する	39.7%	宣伝・広告を強化する	36.0%	経費を節減する	60.6%
	経費を節減する	49.5%	経費を節減する	37.9%	経費を節減する	32.0%	販路を広げる	39.4%
	情報力を強化する	20.2%	宣伝・広告を強化する	19.0%	販路を広げる	28.0%	技術力を高める	33.3%
	新製品・技術を開発する	16.2%	売れ筋商品を取り扱う	10.3%	店舗・設備を改装する	12.0%	人材を確保する	24.2%
	機械化を推進する	9.1%	仕入先を開拓・選別する		技術力を強化する		情報力を強化する	21.2%

東京都の景況

<製造業>

新型コロナウイルス感染状況が落ち着きをみせるなか、ゴム製品や電気機械を中心に需要が回復しており、業況は3期連続で改善した。売上額・受注残・収益の減少幅も縮小した。価格面では販売価格は下降が落ち着きをみせてきたものの、原材料価格は世界的な価格高騰に伴い更に上昇を強めた。資金繰りは前期同様の厳しさで、原材料在庫は前期並の不足感が続いている。

<小売業>

新型コロナによる行動制限が緩和され、消費意欲が活性化されたことで飲食料品や飲食等の個人消費が上向き、回復が遅れていた業況は改善の動きとなった。売上額・収益においても大きく持ち直してきている。価格面では販売価格は低下が落ち着き、仕入価格は物価高騰や物流混乱に起因する供給不足による原材料不足の影響から引続き上昇傾向を強めている。

<サービス業>

緊急事態宣言の解除による外出機会の増加が追い風となり、対面型サービス等の個人消費関連（洗濯・理容・美容・娯楽等）の活動が活発になったことから、業況は3期連続で改善した。売上額・収益についても悪化を弱めた。価格面では料金価格の下降が落ち着き、材料価格は上昇傾向をさらに強めた。資金繰りは前期同様の苦しさが続いている。営業再開に必要な人手が足りず不安感が強まった。

<建設業>

業況は建築資材の値上げ等により前期並の厳しさで推移した。売上額・受注残・施工高ではわずかな改善がみられたものの、収益は業況同様に足踏み状態となった。価格面ではウッドショックによる材料不足等の影響から材料価格は一段と上昇を強め、請負価格は上昇に転じた。人手は不足感が強まった。

特別調査「2022年の経営見通しについて」

問1 2022年の日本の景気見通しについて

	良い			普通	悪い		
	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全業種	-	0.8	8.8	29.0	37.4	21.4	2.5
製造業	-	1.0	9.2	29.6	38.8	18.4	3.1
小売業	-	-	10.3	24.1	32.8	32.8	-
サービス業	-	4.0	8.0	12.0	48.0	24.0	4.0
建設業	-	-	9.1	42.4	30.3	15.2	3.0

問2 2022年の自社の業況見通しについて

	良い			普通	悪い		
	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全業種	-	-	7.1	44.4	37.2	10.0	1.3
製造業	-	-	9.1	42.4	38.4	8.1	2.0
小売業	-	-	5.2	41.4	39.7	13.8	-
サービス業	-	-	4.0	48.0	24.0	20.0	4.0
建設業	-	-	12.1	51.5	33.3	3.0	-

問3 2022年の売上額対前年伸び率について

	増加				変わらない	減少			
	30%以上の増加	20~29%の増加	10~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10~19%の減少	20~29%以上の減少	30%以上の減少
全業種	0.4	-	5.9	18.0	46.4	18.0	8.8	0.8	1.7
製造業	-	-	8.1	15.2	44.4	21.2	10.1	-	1.0
小売業	1.7	-	3.4	24.1	48.3	10.3	8.6	-	3.4
サービス業	-	-	4.0	16.0	48.0	16.0	8.0	4.0	4.0
建設業	-	-	6.1	24.2	54.5	12.1	3.0	-	-

問4 自社の業況が上向く転換点について

	短期			中期		長期	
	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
全業種	7.1	7.1	30.3	12.2	17.2	10.9	15.1
製造業	7.1	4.1	29.6	16.3	18.4	9.2	15.3
小売業	5.2	3.4	27.6	5.2	20.7	10.3	27.6
サービス業	12.0	12.0	20.0	24.0	4.0	24.0	4.0
建設業	12.1	15.2	42.4	6.1	12.1	9.1	3.0

問5 原材料・仕入価格上昇への対応策等

	価格に転嫁できている・仕入価格は上がらず	＜上昇分を価格に転嫁できていない＞								
		経費の削減	製品・商品・サービスの見直し	仕入の削減(生産・販売量の調整)	仕入先・仕入方法の変更	生産性の向上(システム投資など)	代替品の確保	仕入の中止	その他	特に対応はしていない
全業種	19.4	39.7	11.0	9.7	8.9	5.5	3.0	0.4	-	28.7
製造業	11.2	49.0	18.4	13.3	11.2	7.1	2.0	1.0	-	23.5
小売業	36.2	19.0	5.2	6.9	5.2	-	3.4	-	-	34.5
サービス業	16.0	32.0	8.0	12.0	-	8.0	8.0	-	-	36.0
建設業	18.2	54.5	-	6.1	18.2	6.1	-	-	-	21.2

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

3-2-020